

福島市 生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期 平成26年3月

令和7年10月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3) うち、福島県等 以外の者が負 担する額を減じ た額	各年度の交付対象事業費												優先交付金の 交付を受けた災 害公営住宅整備 事業等の総 交付対象事業費 (注5)	全事業 期間 (注6)	備 考(注7)		
								平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
1	A - 1 - 1	災害公営住宅整備事業	飯野	村	飯館村	直接	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	180,000	24 ~ 25	単年度型
2	◆ A - 1 - 1 - 1	災害公営住宅整備計画策定事業	飯館村	村	飯館村	直接	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	7,000	25 ~ 25	単年度型
3	A - 1 - 2	災害公営住宅整備事業	雄田	県	県	直接	(38,400) 0 <38,400>	(38,400) 0 <38,400>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	25 ~ 26	単年度型 建設工事からはNo.9		
4	A - 1 - 3	災害公営住宅整備事業	笛谷	県	県	直接	(38,400) 0 <38,400>	(38,400) 0 <38,400>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	25 ~ 26	単年度型 建設工事からはNo.10		
5	A - 1 - 4	災害公営住宅整備事業	飯野	村	飯館村	直接	(601,515) 0 <601,515>	(601,515) 0 <601,515>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	25 ~ 26	単年度型 控除額: 88,422千円		
6	◆ A - 1 - 2 - 1	福島県復興公営住宅入居相談事業	福島市内	県	県	直接	(12,891) 0 <12,891>	(12,891) 0 <12,891>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	25 ~ 27	単年度型		
7	◆ A - 1 - 4 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	飯野	村	飯館村	直接	(10,833) 0 <10,833>	(10,833) 0 <10,833>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	25 ~ 26	単年度型		
8	◆ A - 1 - 4 - 2	災害公営住宅子育て支援施設充実事業	飯野	村	飯館村	直接	(30,267) 0 <30,267>	(30,267) 0 <30,267>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	25 ~ 26	単年度型		
9	A - 1 - 5	災害公営住宅整備事業	雄田	県	県	直接	(638,280) 0 <638,280>	(638,280) 0 <638,280>	(638,280) 0 <638,280>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	25 ~ 26	基金型 設計まではNo.3 【他事業へ流用】(平成27年1月26日) 流用元: A-1-4 災害公営住宅整備事業(雄田) 流用額: (H26)17,384千円(済費: 15,736千円)【建設費】 流用後交付対象事業費: 620,296千円(国費: 542,759千円)		
10	A - 1 - 6	災害公営住宅整備事業	笛谷	県	県	直接	(638,280) 0 <638,280>	(638,280) 0 <638,280>	(638,280) 0 <638,280>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	25 ~ 26	基金型 設計まではNo.4 【他事業へ流用】(平成27年1月26日) 流用元: A-1-4 災害公営住宅整備事業(笛谷) 流用額: (H26)17,384千円(済費: 15,736千円)【建設費】 流用後交付対象事業費: 656,264千円(国費: 574,231千円)		
11	A - 1 - 7	災害公営住宅整備事業	飯坂	県	県	直接	(1,837,490) 0 <1,837,490>	(1,837,490) 0 <1,837,490>	(270,620) (1,566,870)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	25 ~ 27	基金型	
12	◆ A - 1 - 5 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	雄田	県	県	直接	(7,800) 0 <7,800>	(7,800) 0 <7,800>	<7,800>	<0>	<7,800>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	26 ~ 26	基金型	
13	◆ A - 1 - 6 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	笛谷	県	県	直接	(7,800) 0 <7,800>	(7,800) 0 <7,800>	<7,800>	<0>	<7,800>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	26 ~ 26	基金型	
14	◆ A - 1 - 7 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	飯坂	県	県	直接	(28,275) 0 <28,275>	(28,275) 0 <28,275>	(28,275) 0 <28,275>	<0>	<28,275>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	26 ~ 27	基金型	

福島市 生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期 平成26年3月

令和7年10月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	認交付対象 事業費 (注3)	各年度の交付対象事業費													後年度交付金の 交付を受けた災 害公営住宅整備事 業等の総 交付対象事業 費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考 (注7)			
								平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度						
15	◆ A - 1 - 2 - 2	福島県復興公営住宅入居相談事業	福島市内	県	県	直接	(449,042)	(449,042)	(0)	(61,333)	(50,987)	(56,420)	(44,999)	(34,297)	(34,867)	(34,801)	(34,213)	(30,067)	(31,048)	(36,010)	(40,551)	489,593	26 ~ 7	基金型 【他事業より流用】(平成28年11月18日) 流用元: A-1-10 災害公営住宅整備事業(内郷宮町:い づれ町) 流用額: 44,999千円(国費: 35,999千円)【委託費】 流用後交付対象事業費: 213,739千円(国費: 170,991 千円) 【他事業より申請】(平成28年10月13日) 流用元: A-1-10 災害公営住宅整備事業(北中央) 流用額: 34,297千円(国費: 27,437千円)【委託費】 流用後交付対象事業費: 246,039千円(国費: 198,428 千円) 【他事業より流用】(平成30年10月11日) 流用元: A-1-10 災害公営住宅整備事業(北中央) 流用額: 34,867千円(国費: 27,893千円)【委託費】 流用後交付対象事業費: 282,903千円(国費: 226,320 千円) 【他事業より申請】(令和4年10月15日) 流用元: A-1-10 災害公営住宅整備事業(北中央) 流用額: 34,801千円(国費: 27,734千円)【委託費】 流用後交付対象事業費: 317,704千円(国費: 254,160 千円) 【他事業より申請】(令和5年10月11日) 流用元: A-1-10 災害公営住宅整備事業(北中央) 流用額: 34,213千円(国費: 27,370千円)【委託費】 流用後交付対象事業費: 351,917千円(国費: 281,530 千円) 【他事業より流用】(令和6年10月11日) 流用元: A-1-10 災害公営住宅整備事業(北中央) 流用額: 30,067千円(国費: 24,053千円)【委託費】 流用後交付対象事業費: 381,984千円(国費: 305,583 千円) 【他事業より申請】(令和7年1月10日) 流用元: A-1-10 災害公営住宅整備事業(東町:本谷) 流用額: 31,046千円(国費: 24,938千円)【委託費】 流用後交付対象事業費: 444,040千円(国費: 355,259 千円) 【他事業より流用】(令和7年1月10日) 流用元: A-1-13 被災者生活支援事業(東町:本谷) 流用額: 4,962千円(国費: 3,969千円)【委託費】 流用後交付対象事業費: 449,042千円(国費: 359,228 千円) 【他事業より流用】(令和7年1月10日) 流用元: A-1-13 被災者生活支援事業(いわき市) 流用額: 7,120千円(国費: 5,120千円)【委託費】 流用後交付対象事業費: 452,907千円 【市町村間流用】(令和7年1月10日) 流用先: D-13-1 被災者生活支援事業(いわき市) 流用額: 28,013千円 流用後交付対象事業費: 499,894千円		
16	D - 13 - 1	被災者生活支援事業	福島市内	県	県	直接	(527,907)	(527,907)		(6,789)	(35,158)	(255,869)		(163,821)		(137,472)		(0)	(-71,202)	(0)		499,894	26 ~ 8	基金型 【市町村間流用】(令和8年1月10日) 流用元: D-13-1 被災者生活支援事業(いわき市) 流用額: 71,202千円 流用後交付対象事業費: 527,907千円 【市町村間流用】(令和7年1月10日) 流用先: D-13-1 被災者生活支援事業(いわき市) 流用額: 28,013千円 流用後交付対象事業費: 499,894千円		
17	A - 1 - 9	災害公営住宅整備事業	北沢又	県	県	直接	(7,036,463)	(7,036,463)	0	(1,300,150)	(5,772,152)			(-35,839)									26 ~ 28	基金型 内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業へ 変更し。		

福島市 生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期 平成26年3月

令和7年10月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	各年度の交付対象事業費												優先交付基金の 交付を受けた災 害公営住宅整 備事業等の総 交付対象事業 費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考 (注7)		
								平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
18	A - 1 - 10	災害公営住宅整備事業	北中央	県	県	直接	(2,745,292)	(2,745,292)	(2,745,292)	(2,745,292)	(621,380)	(2,123,912)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	26 ~ 28	基金型 【他の事業へ流用】(平成29年10月13日) 流用先: A-1-2-2福島県県営公営住宅入居相談事業 流用額: 2,745,292千円(国費: 2,723,727千円) 流用後交付対象事業費: 2,713,833千円(国費: 2,374,693千円) 【他の事業へ流用】(令和2年10月13日) 流用先: A-1-2-2福島県県営公営住宅入居相談事業 流用額: 31,810千円(国費: 21,940千円)[工事費] 流用後交付対象事業費: 27,893千円(国費: 2,374,693千円) 【他の事業へ流用】(令和3年10月13日) 流用先: A-1-2-2福島県県営公営住宅入居相談事業 流用額: 31,280千円(国費: 27,370千円)[工事費] 流用後交付対象事業費: 2,650,239千円(国費: 2,291,589千円)	基金型 【他の事業へ流用】(令和4年10月15日) 流用先: A-1-2-2福島県県営公営住宅入居相談事業 流用額: 27,490千円(国費: 24,053千円)[工事費] 流用後交付対象事業費: 2,591,489千円(国費: 2,267,536千円)
20	A - 2 - 1	災害公営住宅賃貸化事業	飯野	村	飯野村	直接	(163,935) (13,935) <176,745>	(10,164) <10,164>	<10,164>	<10,164>	<19,253>	<18,584>	<21,824>	<14,272>	<14,238>	<12,507>	<13,454>	<11,098>	(14,001)	(13,994)	13,352	176,745	26 ~ 7 単年度型	
21	A - 3 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	飯野	村	飯野村	直接	(13,699) 0	(13,699) 0	(894)	(1,820)	(1,900)	(2,866)	(1,441)	(1,555)	(1,114)	(996)	(885)	(344)	(84)	13,699	26 ~ 6 単年度型			
22	◆ A - 1 - 10 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	北中央	県	県	直接	(34,272) 0	(34,272) 0	(34,272)	(34,272)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	27 ~ 28	基金型		
23	◆ A - 1 - 9 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	北沢又	県	県	直接	(85,728) 0	(85,728) 0	(85,728)	(85,728)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	26 ~ 28	基金型		
24	◆ A - 1 - 11 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	北沢又2	県	県	直接	(86,480) 0	(86,480) 0	(86,480)	(86,480)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	26 ~ 28	基金型		
25	F - 1 - 1	道路事業(成出・福井前線)	北沢又	市	福島市	直接	(37,300) 0	(37,300) 0	(37,300)	(37,300)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	27 ~ 29	単年度型		
26	F - 1 - 2	道路事業(下成出・上屋敷線)	北沢又	市	福島市	直接	(83,700) 0	(83,700) 0	(83,700)	(83,700)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	27 ~ 29	単年度型		
27	A - 2 - 2	災害公営住宅賃貸化事業	福島市内	県	県	直接	(4,362,728) 578,040 <940,768>	(4,362,728) 578,040 <940,768>	(4,362,728) 578,040 <940,768>	(4,362,728) 578,040 <940,768>	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	578,040	4,940,768 27 年 ~ 7 単年度型		
28	A - 3 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	福島市内	県	県	直接	(48,640) 18,674 <504,514>	(48,640) 18,674 <504,514>	(48,640) 18,674 <504,514>	(48,640) 18,674 <504,514>	(11,890)	(39,641)	(68,181)	(70,119)	(69,466)	(65,156)	(57,464)	(54,265)	(44,524)	(38,285)	18,674	504,514	27 年 ~ 7 単年度型	
29	F - 1 - 3	道路事業(市道上成出・中谷地線)	笹谷	市	福島市	直接	(90,000) 0	(90,000) 0	(90,000)	(90,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	28 ~ 31	単年度型		
30	◆ A - 1 - 12 - 1	復興公営住宅保全情報整備事業	県内	県	県	直接	(25,272) 0	(25,272) 0	(25,272)	(25,272)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	29 ~ 29	基金型		
31	◆ A - 1 - 13 - 1	県営住宅管理システム改修事業	県内	県	県	直接	(377,648) 0	(377,648) 0	(377,648)	(377,648)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	387,152	27 ~ 8 基金型 【他の事業より流用】(令和6年10月4日) 流用先: A-1-13県営住宅管理システム改修事業(東日本谷) 流用額: 250,000千円(国費: 200,000千円)[委託費] 流用後交付対象事業費: 387,152千円(国費: 302,118千円)		
32	◆ A - 1 - 11 - 2	新たな木造建築技術を活用した公営住宅の整備(北沢又2)	北沢又2	県	県	直接	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	26 ~ 30	基金型 【他の事業から割り当てる】(令和2年1月1日) 流用先: A-1-11県営住宅整備事業(北沢又2) 流用額: 559,800千円(国費: 447,840千円)[工事費] 流用後交付対象事業費: 559,800千円(国費: 447,840千円)			
33	◆ A - 1 - 9 - 2	災害公営住宅整備事業 (効果促進事業)	北沢又	県	県	直接	(35,839) 0	(35,839) 0	(35,839)	(35,839)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	26 ~ 28	基金型 事業内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業へ		
34	◆ A - 1 - 11 - 3	災害公営住宅整備事業 (効果促進事業)	北沢又2	県	県	直接	(15,381) 0	(15,381) 0	(15,381)	(15,381)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	26 ~ 28	基金型 事業内容の確定に伴い、移管道路、普通及び移管水 路(付替部分)を効果促進事業へ見直し。		
合 計								(25,411,446) <25,411,446>	(1,002,926) <1,002,926>	(5,553,415) <5,553,415>	(12,951,877) <12,951,877>	(581,157) <581,157>	(821,508) <821,508>	(684,240) <684,240>	(606,249) <606,249>	(743,707) <743,707>	(598,308) <598,308>	(598,217) <598,217>	(602,312) <602,312>	(963,532) <963,532>	(40,551) <40,551>	(582,053)		
(うち市町村交付 分)								(1,030,707) <1,030,707>	(1,030,707) <1,030,707>	(642,615) <642,615>	(11,058) <11,058>	(35,073) <35,073>	(44,484) <44,484>	(114,680) <114,680>	(84,713) <84,713>	(29,793) <29,793>	(13,621) <13,621>	(14,454) <14,454>	(11,783) <11,783>	(14,076) <14,076>	(0)			
(うち県交付 分)								(24,380,741) <24,380,741>	(24,380,741) <24,380,741>	(360,311) <360,311>	(5,542,357) <5,542,357>	(12,616,804) <12,616,804>	(540,673) <540,673>	(706,818) <706,818>	(599,527) <599,527>	(578,456) <578,456>	(730,080) <730,080>	(598,434) <598,434>	(587,987) <587,987>	(588,434) <588,434>	(40,551) <40,551>			
(うち基幹事業)								(24,203,939) <24,203,939>	(24,203,939) <24,203,939>	(648,939) <648,939>	(5,448,207) <5,448,207>	(12,394,410) <12,394,410>	(526,733) <526,733>	(623,859) <623,859>	(598,723) <598,723>	(564,096) <564,096>	(596,156) <596,156>	(571,171) <571,171>	(677,522) <677,522>	(582,053)				
(うち避難支援事 業等)								(1,207,528) <1,207,528>	(1,207,528) <1,207,528>	(53,991) <53,991>	(105,208) <105,208>	(25,467) <25,467>	(56,420) <56,420>	(197,919) <197,919>	(58,517) <58,517>	(34,867) <34,867>	(34,801) <34,801>	(31,048) <31,048>	(286,010) <286,010>	(40,551) <40,551>				
(うち避難支援事 業等)								(1,207,528) <1,207,528>	(1,207,528) <1,207,528>	(53,991) <53,991>	(105,208) <105,208>	(25,467) <25,467>	(56,420) <56,420>	(197,919) <197,919>	(58,517) <58,517>	(34,867) <34,867>	(34,801) <34,801>	(31,048) <31,048>	(286,010) <286,010>	(40,551) <40,551>				

(様式1-2)

福島市 生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等

基金設置の有無:		有	設置の時期	平成26年3月		直接／間接	総交付対象事業費 (注3) うち、福島県等 以外の者が負 担する額を減じ た額	各年度の交付対象事業費												令和7年10月時点 (単位:十円)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	全体事業費 (注4)
都道県名	福島県	担当部局名	企画調整部 避難地域復興局 生活拠点課	電話番号	024-521-8306	メールアドレス	seikatsukyoten@pref.fukushima.lg.jp	No.16													
市町村名	飯舘村	担当部局名	村づくり推進課企画課	電話番号	0244-42-1613	メールアドレス	kikaku@vill.itate.fukushima.jp	No.20													

(注1)「事業番号」は、基幹事業についての、「(制度要綱別表の番号)」-同一事業計画中の同種の事業の通し番号)、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)」-最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。ただし、復興交付金の交付を受けた災害公営住宅事業等がある場合は、交付期間にかかわらず、当該事業費を含める。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)居住制限者のための災害公営住宅整備事業として復興交付金の交付を受けた事業については、復興交付金事業計画に記載された当該災害公営住宅整備事業等の総交付対象事業費を記載する。その場合は、「総交付対象事業費」欄及び「各年度の交付対象事業費」欄は空欄とする。

(注6)「全体事業期間」は、平成29年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成29年度以降も含めて記載する。

(注7)「年度間調整又は事業間流用を行った場合」には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注9)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注10)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、株式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(様式1-4)

福島市 生活拠点形成事業計画 令和7年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 国土交通省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

令和7年10月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記 載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c		
20	A - 2 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	飯野	村	飯館村	直接	2/3	(0) 13,352 <13,352>	(0) 13,352 <13,352>	(0) 11,126 <11,126>		
27	A - 2 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	福島市内	県	県	直接	2/3	(0) 578,040 <578,040>	(0) 578,040 <578,040>	(0) 481,700 <481,700>		
28	A - 3 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	福島市内	県	県	直接	1/2	(0) 18,674 <18,674>	(0) 18,674 <18,674>	(0) 14,005 <14,005>		
							合計額	(0) 610,066 <610,066>	(0) 610,066 <610,066>	(0) 506,831 <506,831>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>

都道県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	電話番号	024-521-7521	メールアドレス	kenchikujuutaku@pref.fukushima.lg.jp
市町村名	飯館村	担当部局名	村づくり推進課 企画定住係	電話番号	0244-42-1613	メールアドレス	kikaku@vill.iitate.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)- (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費) (e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(様式1-4)

福島市 生活拠点形成事業計画 令和7年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 厚生労働省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

令和7年10月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載) 年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)				
16	D - 13 - 1	被災者生活支援事業	福島市内	県	県	直接	定額	(527,907) -28,013 <499,894>	(527,907) -28,013 <499,894>	(527,907) -28,013 <499,894>	(527,907) -28,013 <499,894>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>
							合計額	(527,907) -28,013 <499,894>	(527,907) -28,013 <499,894>	(527,907) -28,013 <499,894>	(527,907) -28,013 <499,894>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>

都道県名	福島県	担当部局名	避難地域復興局 生活拠点課	電話番号	024-521-8306	メールアドレス	seikatsukyoten@pref.fukushima.lg.jp
市町村名		担当部局名		電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。